

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第72期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 石井食品株式会社

【英訳名】 Ishii Food Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長島 雅

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

【電話番号】 047(435)0141

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部総括マネージャー 石井 隆

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市吉橋1835

【電話番号】 047(459)7541

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部総括マネージャー 石井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	12,417,050	11,131,252	10,615,305	10,554,650	10,190,071
経常利益又は 経常損失() (千円)	315,348	198,542	305,361	399,828	421,497
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	147,338	73,043	428,132	684,221	456,870
包括利益 (千円)			475,911	652,396	395,916
純資産額 (千円)	6,980,864	6,822,946	6,236,392	5,528,641	5,077,390
総資産額 (千円)	11,347,137	11,035,835	10,150,288	9,980,761	9,196,335
1株当たり純資産額 (円)	380.14	371.59	339.68	301.16	276.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.02	3.98	23.32	37.27	24.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.5	61.8	61.4	55.4	55.2
自己資本利益率 (%)	2.1				
株価収益率 (倍)	25.2				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,031,968	660,146	60,148	267,672	30,570
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,383	940,270	303,319	1,124,163	1,059,389
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,091	179,399	189,355	130,748	132,496
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,718,837	3,259,302	2,826,519	1,839,280	2,735,602
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	365 (340)	338 (339)	340 (360)	327 (372)	311 (347)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第69期、第70期、第71期及び第72期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	12,353,911	11,059,849	10,523,030	10,444,194	10,130,734
経常利益又は 経常損失() (千円)	327,733	228,542	275,318	408,947	424,386
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	144,140	8,226	182,711	685,224	456,334
資本金 (千円)	919,600	919,600	919,600	919,600	919,600
発行済株式総数 (株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000
純資産額 (千円)	6,243,291	6,145,633	6,170,461	5,461,809	5,009,679
総資産額 (千円)	10,080,342	9,724,025	10,052,039	9,886,402	9,083,757
1株当たり純資産額 (円)	339.97	334.70	336.09	297.52	272.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	6.00 ()	6.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.85	0.45	9.95	37.32	24.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.9	63.2	61.4	55.2	55.1
自己資本利益率 (%)	2.3		3.0		
株価収益率 (倍)	25.7		21.8		
配当性向 (%)	76.4		30.2		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	258 (219)	251 (206)	337 (359)	325 (371)	309 (346)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期及び第70期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期、第71期及び第72期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和20年5月 創業者で前社長石井毅個人経営の不二電器研究所を継承した石井電気工業(株)として発足(資本金18万円)。
- 昭和21年1月 食糧の欠乏下に東京湾の小魚類の繁殖に着目し、佃煮の製造を開始。
- 昭和24年2月 現商号石井食品株式会社に改称。
- 昭和33年4月 保存性の低い煮豆をポリエチレン袋に詰め、真空包装・熱湯殺菌により長期保存を可能とし、広域販売を展開。
- 昭和36年8月 真空包装煮豆の爆発的需要により、千葉県八千代市に工場建設。
- 昭和37年12月 資本金を1億円に増資し、東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和41年11月 当社の直販部門を分離独立し、千葉県下と都内の一部に当社製・商品を販売するイシイ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年4月 業界で初めての調理済チキンハンバーグを発売。味、便利性から大手メーカーを凌駕して急速に業績を伸長。
- 昭和48年6月 関西以西の需要増に対処するため、(株)イシイフード(現・石井食品(株)唐津工場)を設立し、原料と労働力の関係から佐賀県下に工場を建設。
- 昭和49年7月 和風そう菜生産と人員合理化のため、(株)イシイそう菜を設立。
- 昭和52年4月 時価発行及び無償増資を行い資本金836,000千円となる。
- 昭和52年6月 本社ビルを建設。
- 昭和53年4月 無償増資を行い現資本金919,600千円、発行済株式総数18,392千株となる。
- 昭和53年9月 八千代工場内に業界最大のハンバーグ工場を建設。
- 昭和58年9月 100%子会社の(株)イシイそう菜を吸収合併。
- 昭和61年1月 関西方面を中心とした製品供給のため(株)関西石井食品(現・石井食品(株)京丹波工場)を設立し、京都府下に工場を建設。
- 昭和61年10月 当社のアンテナショップとして、高級そう菜の製造及び販売を目的として、(有)レストランイシイ(現・連結子会社(株)ダイレクトイシイ)を設立、(株)船橋東武に1号店を出店。
- 昭和63年10月 八千代工場内に冷凍・チルドそう菜工場を建設。
- 平成2年4月 コンビニエンスストア向けそう菜の本格的な製造を開始。
- 平成4年6月 そう菜製造部門の24時間稼働体制の確立。
- 平成11年5月 コンビニエンスストア向けそう菜から撤退。
- 平成11年10月 加熱殺菌用印刷袋への水性インクの使用実用化。
- 平成12年8月 品質保証番号による管理システムを全工場に導入。
- 平成13年5月 高品質の原材料を輸入するため、(有)宮澤トレーディング(株)イシイトレーディング)を設立。
- 平成13年10月 八千代工場デリカカンパニーでISO9001:2000認証取得。
- 平成13年12月 ホームページから製品の原材料、アレルギー等の情報を調べられる情報開示サービス「OPEN ISHII」開始。
- 平成14年10月 当社グループでISO9001:2000認証取得。
- 平成15年12月 携帯電話サイトで「OPEN ISHII」開始。
- 平成16年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:1996認証取得。
- 平成17年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:2004移行登録。

- 平成20年5月 当社八千代工場、石井食品関西㈱(現・石井食品㈱京丹波工場)、石井食品九州㈱(現・石井食品㈱唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等で製造販売等を行うミートボールについて、ISO22000:2005認証取得。
- 平成20年5月 ミートボールの包材にユニバーサルデザインを採用し、環境への配慮からサイズを小さくし、油性インキへの切り替えを行う。
- 平成21年12月 当社八千代工場、石井食品関西㈱(現・石井食品㈱京丹波工場)、石井食品九州㈱(現・石井食品㈱唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO9001:2008移行登録。
- 平成22年3月 使用原材料を開示するシステム「原材料履歴提供システムおよび原材料履歴管理方法」の国内特許を取得。
- 平成22年7月 100%子会社である石井食品関西㈱(現・石井食品㈱京丹波工場)、石井食品九州㈱(現・石井食品㈱唐津工場)の2社を吸収合併。
- 平成24年2月 100%子会社である㈱イシイトレーディングを吸収合併。
- 平成24年7月 当社京丹波工場内に、食物アレルギー配慮食専用工場を建設。
- 平成24年12月 おせち料理をリニューアルしたことにより、イシイのブランドはすべて「無添加調理」となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、調理済食品の製造及び販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。

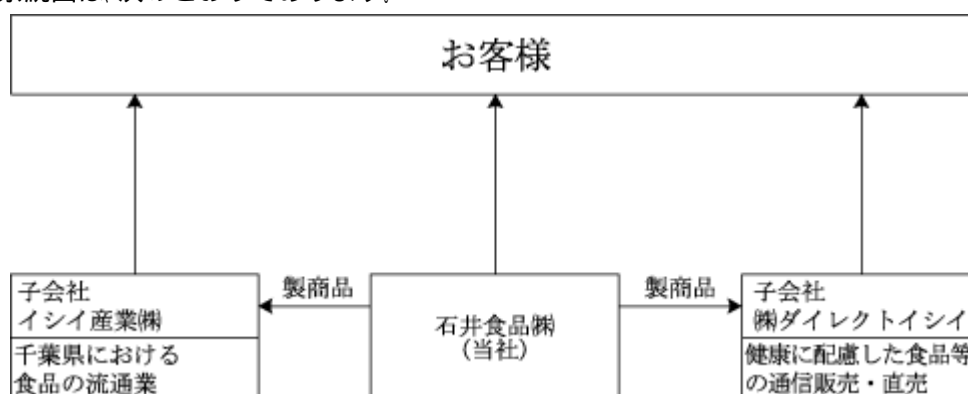
食品事業（製造部門）

当社は、八千代工場、京丹波工場、唐津工場の3工場体制にて生産を行っております。

食品事業（販売部門）

当社の販売部門のほか、子会社イシイ産業㈱では、一般食料品の流通業を行っており、子会社㈱ダイレクトイシイでは、健康に配慮した食品等の通信販売・直売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) イシイ産業株式会社	千葉県 船橋市	28,000	一般食料品の流 通業	100.0	0.0	当社製商品の販売 兼任 1名 役員の
株式会社 ダイレクトイシイ	千葉県 船橋市	30,000	健康に配慮した 食品等の通信販 売・直売	100.0	0.0	当社製商品の販売 役員の兼任 1名 債務保証をしております。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	106 (58)
製造部門	153 (271)
管理部門	52 (18)
合計	311 (347)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
309(346)	43.2	16.5	5,074,688

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	104 (57)
製造部門	153 (271)
管理部門	52 (18)
合計	309 (346)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、石井食品労働組合(組合員数284名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における食品業界を取り巻く環境は、デフレ傾向から低価格商品への志向が強まりました。

一方、ライフスタイルの変化により食に求める「信頼」「安心」「本物」志向も現れてきました。具体的には、「健康に気をつけたいが良い食事ができない」、「皆が集まった時やハレの日の食事に困っている」という声や、食物アレルギーを持つ子供の母親から「安心して食べさせられる商品が無い」、震災で避難した方からは「火と水が無くまともな食事ができなかった」、特に病気の方や食物アレルギーを持つ子供の母親からは「食べさせるものがなく本当に困った」などの声、お客様から多く寄せられています。

そのような状況の中、これらの食事に対する課題を解決するために、イシイのブランドは全て「無添加調理（当社での製造過程においては食品添加物を使用していません）」にし、美味しく安全な食事の提供および商品別に最も望ましい素材の調達と原材料の履歴管理のさらなる強化を行いました。

また、平成24年7月には、京丹波工場内に食物アレルギー配慮食専用工場を新設いたしました。この工場は、4つの厨房に別れており、厨房ごとに独立した空調設備・排水設備等を完備するなど、他の厨房からのアレルギー物質のコンタミネーション（混入）を防除する施設になっております。全国にある食物アレルギーを持つ親の会の方々に管理体制や検査体制などの確認、商品に対するご意見やご要望をお伺いしながら、新商品のテスト販売を行いました。なかでも、家族で同じ食事をしたいとの要望から「調理ソース」、みんなで楽しい正月をお祝いしたいとの要望から「おせち料理」、またお弁当に利用できるミートボール「プチミート」などを販売しご好評をいただきました。

正月料理においては、黒豆を48時間かけて炊き込むことにより食品添加物を使わず風味の良い製品とするなど新しい無添加調理のお節の提供ができました。

ハレの日の食事においては、ホームパーティや休日のご馳走として「ブイヤベースの素」、「パエリアの素」を魚介類売り場で関連商品として販売を行う事により、単品訴求から食シーンの演出へ、いわゆる「物からコトへ」の新たな食事の提案を行いました。

2人の食事においては、適量で塩分控えめにした小袋の惣菜シリーズ「里芋」、「ごぼうサラダ」、「さつまいもの甘煮」、「鶏とごぼうの辛味ソース」などの7品を発売し、玄米など主食と合わせて一食で塩分2.5g以内の食事の提案活動を行い、塩分摂取量に制限のある方々からのご好評をいただきました。

非常食においては、東日本大震災時の食事で困ったことの声をお聞きし、火が無くても、水が無くても美味しく食べられる「玄米がゆ」とおかずをセットにした「非常食」を開発し、企業、官公庁や学校で備蓄していただき高い評価を得ております。

生産部門においてもロス・ムダの削減と付加価値生産性向上を目的として、一つひとつの工程における時間管理と次工程への入と出の管理の徹底を行い改善に取り組んでまいりました。

このような活動を行ってまいりましたが、当連結会計年度における売上高は、101億90百万円（前年同期比3億64百万円減）、売上総利益は前年同期比1億30百万円減少の34億円となりました。

販売費及び一般管理費は予算の厳格化により、前年同期比1億5百万円減少の38億20百万円となりましたが、営業損失は4億19百万円（前年同期は3億94百万円の営業損失）となりました。

これに営業外収益55百万円、営業外費用57百万円を加減いたしました結果、経常損失は4億21百万円（前年同期は3億99百万円の経常損失）となり、さらに特別利益58百万円、固定資産処分損等の特別損失65百万円を加減いたしました結果、税金等調整前当期純損失は4億28百万円（前年同期は6億69百万円の純損失）となりました。また、法人税等合計は28百万円となり、この結果4億56百万円の当期純損失（前年同期は6億84百万円の純損失）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加し、27億35百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により減少した資金は30百万円（前年同期は2億67百万円の増加）となりました。主な要因は工場再構築費用の支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により増加した資金は10億59百万円（前年同期は11億24百万円の減少）となりました。主な要因は定期預金の払戻しによる収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は1億32百万円（前年同期は1億30百万円の減少）となりました。主な要因は長期借入金の返済及び配当金の支払であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(単位：千円)

製品別売上高	前連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)		当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	8,435,266	79.9	8,136,665	79.9	298,601	96.5
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	372,563	3.5	365,032	3.6	7,531	98.0
惣菜（サラダ・煮物他）	291,311	2.8	349,835	3.4	58,524	120.1
調理用ソース	34,816	0.3	28,154	0.3	6,661	80.9
冷凍食品	43,381	0.4	41,457	0.4	1,923	95.6
配慮食	12,280	0.1	29,648	0.3	17,368	241.4
正月料理	1,189,593	11.3	1,135,643	11.1	53,949	95.5
その他	175,437	1.7	103,633	1.0	71,803	59.1
合計	10,554,650	100.0	10,190,071	100.0	364,578	96.5

(単位：千円)

(チャンネル別内訳)	前連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)		当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
スーパーマーケット・小売店他						
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	8,020,046	84.6	7,752,874	85.4	267,171	96.7
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	339,011	3.6	303,644	3.3	35,367	89.6
惣菜（サラダ・煮物他）	174,620	1.8	163,201	1.8	11,419	93.5
調理用ソース	27,793	0.3	22,681	0.3	5,111	81.6
冷凍食品	38,820	0.4	33,380	0.4	5,440	86.0
配慮食	4,799	0.1	10,811	0.1	6,012	225.3
正月料理	700,565	7.4	704,044	7.7	3,478	100.5
その他	170,776	1.8	91,005	1.1	79,771	53.3
合計	9,476,434	100.0	9,081,643	100.0	394,790	95.8

宅配・生協他	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	415,220	38.5	383,790	34.6	31,429	92.4
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	33,552	3.1	61,387	5.6	27,835	183.0
惣菜（サラダ・煮物他）	116,690	10.8	186,634	16.8	69,944	159.9
調理用ソース	7,022	0.7	5,472	0.5	1,550	77.9
冷凍食品	4,560	0.4	8,076	0.7	3,516	177.1
配慮食	7,480	0.7	18,837	1.7	11,356	251.8
正月料理	489,027	45.4	431,599	39.0	57,428	88.3
その他	4,660	0.4	12,628	1.1	7,968	271.0
合計	1,078,215	100.0	1,108,428	100.0	30,212	102.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオントップバリュ(株)	1,335,709	12.7	1,329,794	13.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）

高齢者から柔らかく食べやすいと好評を頂いている「1.5倍チキンハンバーグ」については売上の伸びることができましたが、主力のミートボールは、価格競争に巻き込まれた結果、売上は減少しました。

炊き込みご飯の素・まぜご飯の素

生協の宅配チャンネルでは炊き込みご飯の「栗ご飯」が自然な色、風味の良さと主食のお米を美味しく食べる事が評価されましたが、スーパーマーケットにおいて世帯人数の減少による3合炊き商品の低迷により、売上は減少しました。

惣菜（サラダ・煮物他）

ごぼうサラダは健康志向と産地限定で素材を生かしたごぼうの使用にリニューアルした結果、生協宅配チャンネルにおいて大きく売上は増加しました。

調理用ソース

手作りをする家庭が減少した事と野菜の高騰が影響し、売上は減少しました。

冷凍食品

冷凍食品の売上は減少しましたが、野菜がたっぷり入りシャキシャキしている商品の価値を伝えることができた生協の宅配チャンネルではシニア世代に評価され、売上は増加しました。

配慮食

非常食は火と水が無くても「玄米がゆ」とおかずで美味しく食べられる点と賞味期限を3年に延ばしたことで、企業や官公庁、学校などの備蓄が増え、売上は増加しました。

正月料理

小箱の「黒豆」、「豆きんとん」、国産栗を使用した「栗きんとん」については、無添加調理にリニューアルした結果、価値をご理解いただいた流通では好評を得ましたが、低価格志向と大量販売に注力した流通で、売上が減少しました。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 新規顧客の獲得と新しいサービスの提供

生活者の食に関する悩みを捉え商品開発、情報の提供、新しいチャネルの開発を行い、一人ひとりの生活スタイルに合った食事の提供を図って参ります。

(2) 安全な商品の提供

新しいリスクとして放射性物質汚染による問題、電力不足等の問題が発生してきております。当社においては、この新しいリスクに対しても専門家の意見を取り入れ、常に先手を打っていける企業として邁進して参ります。

(3) 利益構造の改善

生産における一つ一つの工程を徹底的に分析し、あるべき姿の時間と実際の時間との差を具体的に改善を進める事により、生産性の向上を行って参ります。生産工程毎に品質の合否判定体制を整えることにより、問題点を把握して即時に改善し、品質の向上が行える体制としてを整えて参ります。また、個々の商品の原価を明確にすることにより、利益構造の改善に努めて参ります。

また、全部門の従来からの仕事の工程を作業分析し、捨てるものを明確にして新しい仕事ができる体制を作って参ります。

(4) 安定的な財務基盤の獲得

新しい分野、従来の分野を問わず、投資と成果のバランスを図ってキャッシュフロー重視の経営を行って参ります。

(5) 為替変動リスクへの対応

原材料の輸入取引においては、為替の変動による影響を受ける可能性があります。当社は、このリスクに対し為替予約を行う、国産原材料へ移行するなどの対応をしております。また、コスト削減プロジェクトを立上げ、改善に取り組んで参ります。

(6) 管理体制の充実

日常起こっていることを敏感に捉え、すぐに大きなことかどうかの判断を下し、対応することができる体制を作り、責任の所在を明確にして、関連法令の遵守、環境保全の推進を図って参ります。このことにより内部統制の強化を図って参ります。

(7) 地球環境

認証を取得しておりますISO14001の運用において、ISO9001、ISO22000と一緒に考えて行動していくことにより、お客様に喜んでいただける商品やサービスの提供と共に、食品廃棄物量、水の使用量、二酸化炭素（CO₂）排出量の削減を積極的に進めて参ります。

(8) 企業の社会的責任への対応

当社グループは企業の社会的責任（CSR）に対する社会的な関心の高まりに答えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を強化して参ります。現在、承認をいただいているISO9001、ISO14001、ISO22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることで、お客様に喜んでいただけるサービスの提供と環境問題への貢献、災害時における食事で困っている方に援助をすることで社会への貢献ができると考えております。これらにより新たな社会的貢献事業や活動などを通じて、CSRの視点に立った経営を目指して参ります。

(9) 地震、放射性物質汚染、電力不足に対する今後の対応

当社グループは、今後想定されている災害に対して以下の事を検討しております。

災害が発生した場合、千葉県八千代市、京都府船井郡京丹波町、佐賀県唐津市の三地域に分散している利点を生かし、生産が継続できる体制を準備して参ります。

原材料に関する仕入ルートの新規開拓を行って参ります。

電力不足に対応した生産体制の変更を行って参ります。

放射性物質汚染による原材料、水の自社基準を設けた検査体制を強化して参ります。

備蓄している非常食を始めとする食品などの支援物資を、各自治体及び各種団体を通じて提供をするなどの支援活動を行って参ります。また、食物アレルギーや塩分など食事に配慮が必要な方などへも、支援物資の提供を行って参ります。

以上のことを実施していくことにより、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質の改善の実現を継続的に図る所存であります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社に対して大規模買付提案（買収提案）が行われた場合に、当該大規模買付提案を受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、株式の大規模買付提案の中には、その目的等から見て、当社が蓄積してきました多くのノウハウ・知識・経験について理解のないもの、ステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるもの、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもありえます。

そこで、そのような提案に対しては、当社は、買収者に株主の皆様のご判断に必要なかつ十分な情報を提供させること、さらに買収者の提案が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響について当社取締役会が評価・検討した結果を株主の皆様にご判断いただく際の参考として提供すること、場合によっては当社取締役会が大量買付行為または当社の経営方針等に関し買収者と交渉または協議を行うことが、当社取締役会としての務めであると考えております。

以上のような見解に基づき、当社取締役会は、当社に対する買収行為が、一定の合理的なルールに従って行われることが、当社および当社株主全体の利益に合致すると考え、下記(3)記載の内容の事前の情報提供等に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとしました。

なお、本大規模買付行為に関する対応方針導入の件は、平成25年6月26日開催の第72回定時株主総会におきまして承認されております。

(2) 不適切な支配の防止のための取組

1. 企業価値向上への取組み

当社は、創業以来、食の安心・安全を第一に考えて、おいしい良質な調理済食品の製造販売を行ってきております。また、品質管理方法においても、品質管理番号システムを採用することで品質管理を徹底し、原材料の履歴と製造工程の管理状況がわかる独自のシステムを導入しております。また、同時に検査体制も充実させることで、食の安心・安全の実現を担保しております。

そうした中、当社は、他社では真似のできない、無添加調理方法、品質管理方法、厳選素材の入手ルート等、数多くのノウハウ・知識・経験を蓄積してきており、これらのノウハウ等から生み出される安心・安全かつおいしい良質な食品を製造販売することで、数多くのお客様および取引先等のステークホルダーとの間に信頼関係を築き上げてまいりました。

当社は、これからも当社独自の品質管理方法、無添加調理方法、厳選素材の入手ルート等の当社が有するすべての技術・ノウハウをベースとして、これら技術・ノウハウの質を日々たゆまぬ努力により一層向上させながら、お客様に満足していただける安心、安全かつおいしい良質な食品の提供を提案し続けてまいります。当社の企業価値は、このような、技術力・提案力により確保、向上されるべきであり、また、これを支えるお客様、取引先、従業員等のステークホルダーとの一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社は、このような経営姿勢を当社の企業理念である「地球にやさしく、おいしさと安全の一体化を図りお客様満足に全力を傾ける。」というメッセージに込め、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

2. コーポレート・ガバナンスについて

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことにより、企業経営における透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの利益の確保を目指しております。そのために内部統制機能の充実を重要な経営課題と位置付け、これらを推進しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名は社外監査役であり、監査役は、取締役会などの重要な会議への出席のほか、各事業所やグループ会社の監査を行うことにより、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認、検討を行っております。

また、経営の監督機能と業務の分離を図る目的で執行役員制度を採用しております。執行役員制度を執ることにより、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、ロス・ムダをなくし、事業構造改革を迅速にすすめております。

経営会議は、取締役と執行役員で構成され、取締役会の決議事項などについて事前協議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について審議しております。

(3)不適切な支配の防止のための取組についての取締役会の判断

1. 大規模買付ルール導入の必要性

当社を取巻く昨今の国内の食品市場は、少子高齢化の影響による人口減少により、国内の食品消費量は頭打ちの状況にあり、厳しい環境にあります。そうした中、食品会社各社は新たな需要を開拓すべく、自社による新商品開発にとどまらず、他社を買収することによりその会社が有する技術力を用いて商品開発等を行い、自身の業務を拡大しようとする動きが近年加速している状況にあります。

当社は、かかる認識のもと、自身が培ってきた独自の無添加調理方法、品質管理方法を軸とした高度な技術力に基づく食品業界固有のブランドと市場を開拓し、また、生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心とした収益構造の確立を図りつつ、財務面では借入金に頼らない堅実な経営を推進することにより、持続的成長可能な食品会社となることを経営の基本方針として、企業価値および株主共同の利益の向上に努めてきておりますが、当社を取巻く経営環境等の変化を背景に、以前に増して、当社の卓越した技術力や財務健全性に着目した、当社の支配権取得を目的とした大量買付行為が行われることも予想される状況になってきております。

当社取締役会は、(1)記載の基本方針で謳っているように、大規模買付行為であっても、当社の企業価値および株主共同の利益に資する買収提案であれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の株主構成は、現時点では当社の創業者親族等の株主が保有割合の上位を占めており、現段階で具体的に差し迫った買収のリスクが存在している訳ではありません。しかしながら、上記のような当社を取巻く経営環境等の変化を鑑みると、将来的に、当社の事業やビジネス・モデルに関する理解が十分ではない者による当社に対する大規模買付行為が行われた場合、当社の顧客・取引先等を含む重要なステークホルダーとの関係が崩壊し、当社の企業価値・株主共同の利益が著しく毀損されかねないこと、同時に、こうした状況に便乗した、当社の経営には関心のない、当社の技術力や健全な財務力の取得だけを目的とした買収者が現れる可能性も否定できません。さらに、当社の株主構成に関しても、当社の創業者親族等の株主の中には高齢の株主もあり、各々の事情に応じた譲渡、相続等の処分が行われる状況が具体的に予想され、今後一層当社の株式の分散化が進んでいく可能性は否定できず、将来的に現在のような安定した株主構成が維持されるとは限りません。また、当社の経営に直接関与していない創業者親族等による当社株式に関する権利行使については、それぞれ株主個人の判断のもとに行われており、当社がそれら権利行使について関与・コントロールするものではないことから、当社の経営権の取得等を目的とした大規模買付提案に際しても、大規模買付行為者に当社の経営を委ねるべきか否か等の一株主としての判断が、当社取締役会の判断とは異なる場合もありえます。したがって、当社取締役会は、今から当社の企業価値および株主共同の利益を著しく害するような大規模な買収行為に備えた対応策を準備しておくことが、当社の企業価値および株主共同の利益を守るためにも必要であると判断しました。また、その内容をあらかじめ定めておくことは、手続の透明性や関係者の予見可能性を向上させる意味でも適切なものであると考えたことから、今回、大規模買付ルールを導入し、その内容を開示することとしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令の遵守並びにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、お客様サービスセンターに寄せられたお客様の声、店頭活動、わくわくヘルシー倶楽部会員様からのご意見を生かし、製品やパッケージの表示、包装容器の機能等の改善に努めております。しかしながら、予期せぬ製品のトラブル等が発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、ISO22000を運用するとともに原材料の仕入れに關しての当社仕入れ基準を設け、規格外は仕入れない体制を確立しております。しかし、鳥インフルエンザ、放射性物質汚染、水質汚染、残留農薬など様々な問題が発生しております。当社グループではそのようなリスクを事前に察知し顕在化する前に対処できるように取り組んでおりますが予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の供給体制

当社グループは、主要原材料及び包材等について当社グループ外の企業から供給を受けております。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする原材料を予定通り供給できない場合は、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、厳選された履歴の明確な素材を原材料として使用しております。これらの原材料は天候不順による品質の悪化、放射性物質汚染、農薬汚染や鳥インフルエンザなどによる外的要因による市場の変化により仕入れ量の確保に影響を受ける可能性があります。また、海外からの原材料においては為替の変動により影響を受ける可能性があります。この為、使用原材料の仕入先を複数にすることによる施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な訴訟等

当連結会計年度において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

当社グループの製品を製造する工場やサーバー等のインフラを有する工場のエリアにおいて大規模な地震その他の自然災害等が発生し、生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、食品の製造工程において水を使用することから、水に対して人体に影響するような問題が発生した場合、当社グループにおいて食品の製造の操業を中断する可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループにおいては、受注・出荷・請求等の業務全般にわたってコンピューターシステムによって処理を行っております。当該コンピューターシステムにおいてウイルスの侵入や突発的な事故によりトラブルが発生した場合、販売機会損失・請求漏れや復旧等に係る臨時費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、二人世帯の食事、塩分・カロリーを配慮した食事、絆をテーマにした正月料理、地産地消をテーマにした生協用商品を中心に、料理研究家の方々のご指導を受け、製品開発とリニューアルを行って参りました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、75百万円であり、製品群別の新製品開発の主な状況は次のとおりであります。

<炊き込みご飯の素>

栗ごはん、五目釜めし（無添加調理にリニューアル）

<配慮食>

食物アレルギー配慮の「いっしょがいいね」シリーズ プチミートトマト味、カレーソース、甘酢ソース、チリ風味ソース、とうもろこしとだいたいのスープ
非常食セット（賞味期限3年にリニューアル）

<二人用食事>

きんぴらごぼう、かぼちゃの甘煮、さつまいもの甘煮、鶏とごぼうの辛味炒め、ごぼうサラダ、野菜入りチキンライスの素、野菜入りまぜごはんの素ひじき入り、里芋煮、エビチリソース煮

<正月料理>

栗きんとん、北海道産黒豆、丹波の黒豆（無添加調理にリニューアル）
生詰お重（無添加調理にリニューアル）

<ハレの日>

パエリアの素、ブイヤベースの素

<生協用商品>

マヨごまごぼうサラダ、お弁当ミートボール、お弁当カレーミートボール、お弁当テリヤキミートボール

<地域商品>

茶がゆ（和歌山県）

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末の52億54百万円に対し、8億76百万円減の43億77百万円（前年同期比16.7%減）となりました。主な要因は現金及び預金が減少したためであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末の47億26百万円に対し、92百万円増の48億18百万円（前年同期比2.0%増）となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の99億80百万円に対し、7億84百万円減の91億96百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末の33億68百万円に対し、5億8百万円減の28億60百万円（前年同期比15.1%減）となりました。主な要因は短期借入金の減少であります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末の10億83百万円に対し、1億75百万円増の12億58百万円（前年同期比16.2%増）となりました。主な要因は長期借入金の増加であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の44億52百万円に対し3億33百万円減の41億18百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末の55億28百万円に対し4億51百万円減の50億77百万円（前年同期比8.2%減）となりました。主な要因は配当金の支払い及び当期純損失の計上であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、101億90百万円（前年同期比3億64百万円減）となりました。製品別売上としましては、惣菜（サラダ・煮物他）の売上増加、正月料理における「お重詰め予約おせち」の売上が前年を上回る実績でありましたが、主力の食肉加工品群が前連結会計年度実績を下回ったため、売上高全体では前連結会計年度比96.5%となりました。

(営業損失)

当連結会計年度の営業損失は4億19百万円（前年同期は3億94百万円の営業損失）となりました。これは主に、売上高の減少によるものであります。

(経常損失)

当連結会計年度の営業損失に、受取利息や受取配当金などの営業外収益55百万円及び支払利息やたな卸資産廃棄損などの営業外費用57百万円を加減いたしました結果、経常損失は4億21百万円（前年同期は3億99百万円の経常損失）となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度の経常損失に、補助金収入の特別利益58百万円、固定資産処分損等の特別損失65百万円を計上いたしました結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は4億28百万円（前年同期は6億69百万円の純損失）となりました。また、法人税等合計は28百万円となり、この結果、当期純損失は4億56百万円（前年同期は6億84百万円の純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令ならびにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。しかしながら、予期せぬ製品トラブル等が発生し、当社製品や当社グループの評価が低下する場合がございます。

天候不順による原材料品質の劣化、農薬汚染、鳥インフルエンザ、水質汚染、放射性物質汚染などにより、仕入数量の減少や供給不足が発生した場合、生産数量の調整または生産中止の判断に至る場合がございます。

また、地震その他の自然災害、電力不足等の発生による生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊、コンピューターシステムにおけるウイルスの侵入や突発事故の発生により、生産数量の調整または生産中止に至ったり、受注や請求業務等に支障をきたし、経営成績に影響がでる場合がございます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの今後の活動の方針としては、以下のようなことに基づいて企業価値を上げていくことを考えております。

1. 食事でお困りの方に「無添加調理だから」できる価値作りを行って参ります。
2. 食物アレルギーに配慮した商品開発とさまざまなシーンに対応できる食事の提案を行って参ります。
3. 一人生活者、二人生活者の健康に貢献する食事のあり方を多方面での食事のシーンに合わせた商品開発と情報の提供を行って参ります。
4. ハレの日の食事の「正月料理」、「ひな祭り」等の商品開発、新規チャネルの開拓を行って参ります。
5. 従来からの仕事の工程を見直し、信頼に結びつく工程を重視し、仕事のリラクチャリングを行います。また、日々の損益を明確にする体制を整え、個々のロス・ムダを明確にし、それをすぐに改善できる体制にし、利益構造の改善に努めて参ります。
6. 放射性物質の問題など、新たに発生してくるリスクに対しても専門家の意見を取り入れ、先取りの対策を打って行ける企業として参ります。
7. 今後想定される地震や電力不足に対応できるよう、八千代工場、京丹波工場、唐津工場の再構築を行い、更なる協力体制を強化するとともに、原材料に関する仕入れルートの新規開拓等により生産体制の強化を図って参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様のお困り事にお応えし、安心して食べていただける製品作りを行うために、今期は652百万円の設備投資を実施しております。

(1) 生産性向上関連

当連結会計年度においては、玉葱加工設備等に87百万円の投資を実施いたしました。

(2) 品質安全関連

当連結会計年度においては、耐震補強関連工事を中心として39百万円の投資を実施いたしました。

(3) 情報関連

当連結会計年度においては、履歴管理システム関連の設備を中心として29百万円の投資を実施いたしました。

(4) 新商品関連

当連結会計年度においては、京丹波工場内に食物アレルギー配慮食専用工場を新設するために448百万円の投資を実施いたしました。

(5) 維持更新関連

当連結会計年度においては、工場建物附属設備の改修など29百万円の投資を実施いたしました。

(6) 環境関連

当連結会計年度においては、廃棄物置場の新設など18百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (千葉県船橋市)	管理・販売	その他 設備	113,758	744	76,835(1)	13,489	16,975	221,803	35 (4)
八千代工場 (千葉県八千代 市)	管理・製造	食品加 工品製 造設備	948,545	350,407	268,108 (45)	4,470	15,108	1,586,640	134 (162)
唐津工場 (佐賀県唐津 市)	管理・製造	食品加 工品製 造設備	144,748	106,114	108,327(78)	-	8,796	367,986	37 (58)
京丹波工場 (京都府船井郡 京丹波町)	管理・製造	食品加 工品製 造設備	629,801	302,941	404,762 (40)	-	18,851	1,356,357	50 (101)
東日本地区 首都圏営業所 (千葉県船橋市) 他6営業所及び 1出張所	販売	その他 設備	6,767	-	48,262 (3)	875	66	55,971	24 (10)
西日本地区 名古屋営業所 (名古屋市東区) 他3営業所	販売	その他 設備	-	-	- (-)	1,199	0	1,199	29 (11)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
イシイ産業(株)	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備	0	0	- (-)	41	41	1 (1)
(株)ダイレクト イシイ	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備	-	-	- (-)	-	-	1 (0)

(注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,392,000	18,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,672,000	18,392,000	83,600	919,600	83,600	672,801

(注) 資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	5	60	3	1	5,365	5,442	
所有株式数 (単元)	7	2,147	9	3,852	20	1	12,260	18,296	96,000
所有株式数 の割合(%)	0.04	11.74	0.05	21.05	0.11	0.00	67.01	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に271株が含まれており、その全てを当社が所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石井 トヨ子	千葉県船橋市	2,426	13.19
石井 健太郎	千葉県船橋市	910	4.95
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	900	4.89
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	873	4.75
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	653	3.55
(株)オイシー	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	633	3.44
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	452	2.46
石井 達雄	千葉県船橋市	423	2.30
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	350	1.90
カネハツ食品(株)	愛知県名古屋市南区豊3丁目19番24号	310	1.69
計		7,931	43.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,261,000	18,261	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,261	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式271株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 2丁目7番17号	35,000		35,000	0.19
計		35,000		35,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,348	260
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,271		35,271	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。
また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足
の両方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関
は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、通期において、営業損失及び純損失を計上することとなり、当期の
連結業績及び経営環境を勘案し、1株当たり3円（中間配当は未実施）とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の市場変化に対応すべく、お客様のお困り事にお応えできる
商品の開発に向けて、生産・環境・研究開発に投資を行っていく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりま
す。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年6月26日 定時株主総会決議	55,070千円	3円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	279	253	241	221	219
最低(円)	195	198	200	189	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	187	188	195	207	209	219
最低(円)	181	182	186	193	202	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		石 井 健太郎	昭和15年9月1日生	昭和41年4月 当社入社 昭和42年5月 同取締役就任 昭和44年4月 同営業部長に就任 昭和52年6月 同専務取締役就任 昭和60年7月 同取締役副社長に就任 昭和61年10月 有限会社レストランイシイ(現株式会社ダイレクトイシイ)代表取締役就任 昭和63年7月 当社代表取締役社長に就任 同 イシイ産業株式会社代表取締役社長に就任 平成20年6月 当社代表取締役会長に就任 同 石井食品九州株式会社(現石井食品株式会社唐津工場)代表取締役会長に就任 同 石井食品関西株式会社(現石井食品株式会社京丹波工場)代表取締役会長に就任 平成25年4月 当社取締役会長に就任(現職)	(注)3	910
代表取締役 社長 執行役員		長 島 雅	昭和26年3月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年6月 同取締役に就任 平成13年6月 同常務取締役に就任 平成15年6月 同取締役専務執行役員に就任 平成15年12月 イシイ産業株式会社代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社顧問に就任 平成23年6月 同代表取締役社長執行役員に就任(現職)	(注)3	17
常務取締役 執行役員		林 大 八 郎	昭和30年10月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 同執行役員に就任 平成18年12月 石井食品関西株式会社(現石井食品株式会社京丹波工場)工場長に就任 平成21年3月 当社八千代工場工場長に就任(現職) 平成23年6月 同常務取締役執行役員に就任(現職)	(注)3	11
取締役 執行役員		梅 澤 道 博	昭和31年2月20日生	昭和54年4月 株式会社千葉銀行入行 平成9年4月 同行高塚支店長 平成24年6月 ちばぎんディーシーカード株式会社取締役 平成25年6月 当社取締役に就任(現職)	(注)3	-
取締役		殿 地 眞 己	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 衆議院議員中曽根康弘事務所入所 平成6年1月 同政策秘書 平成16年6月 当社監査役に就任 平成20年6月 同取締役に就任(現職)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		脇田 行雄	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 昭和59年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 同岡山営業所 所長に就任 同営業部販売第一部総括マネージャーに就任 同八千代工場チルドカンパニー総括マネージャーに就任 同取締役に就任 当社退社 当社顧問に就任 同常勤監査役に就任(現職)	(注)4	7	
監査役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成10年5月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年3月 平成23年3月	弁護士登録 山田秀雄法律事務所(現山田・尾崎法律事務所)開設(現職) 大洋化学工業株式会社社外監査役に就任(現職) 第二東京弁護士会副会長に就任 株式会社サトー(現サトーホールディングス株式会社)社外取締役 に就任(現職) ライオン株式会社社外取締役に就任(現職) 株式会社ミクニ社外監査役に就任(現職) 当社監査役に就任(現職) ヒューリック株式会社社外取締役に就任(現職) 株式会社西武ライオンズ社外監査役に就任(現職)	(注)4	-	
監査役		松山 元	昭和41年9月18日生	平成4年11月 平成8年3月 平成13年1月 平成20年1月 平成20年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 松山公認会計士事務所開設(現職) M A O 合同会社代表社員に就任(現職) 当社監査役に就任(現職)	(注)4	-	
監査役		渡邊 勝彦	昭和27年8月21日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 同	株式会社千葉銀行入行 同行茂原東支店長に就任 同行執行役員営業統括部長に就任 同行取締役常務執行役員支店支援部長に就任 同行代表取締役専務執行役員に就任 当社監査役に就任(現職) 東方興業株式会社代表取締役に就任(現職)	(注)4	-	
計								952

- (注) 1 取締役のうち殿地眞己氏は、社外取締役であります。
2 監査役のうち山田秀雄、松山元及び渡邊勝彦の3氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
久保 啓介	昭和36年8月19日生	昭和55年4月 平成9年2月 平成20年7月 平成22年9月	株式会社イシイフード(現石井食品株式会社唐津工場)入社 当社営業部販売第一部東京西営業所所長に就任 同顧客サービス部マーケティングビジネスサポート部マネージャーに就任(現職) 同執行役員に就任(現職)	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図る」ことを企業理念に掲げ、常に社会・ステークホルダーの視点から企業活動を判断、行動することで、お客様満足を実現させ、継続的に存在価値を向上させていく上で、コーポレートガバナンスを重視しております。

当社は投資家への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に務めることに積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は、食品の製造販売事業を通じ様々な商品・サービスを数多くのお客様に対して提供しており、「石井食品」ブランドの維持・向上が不可欠であることから、業務の適正性に係る管理体制を整備することで社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの更なる支持と会社法362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に従い、以下のとおり内部統制システムを構築しております。

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 「石井食品グループ行動規範」を定め、行動の基本ルールとし、取締役、執行役員および従業員は法令定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動に取り組みます。

「石井食品グループ行動規範」は毎年発行する「経営方針書」とともに全従業員に配布し、誓約書による確認を行っております。

(2) 倫理委員会を設置し、「内部通報規程」に基づき、公益通報者保護の見地から、社員からの情報収集や通報、相談ができる仕組の維持・向上を推進します。

社内で発生した重大不適合や「声の箱」に投書された事項の対応や是正内容を確認しております。

(3) 倫理委員会は、社員の法令・定款違反行為につき、賞罰委員会に処分を求めるものとします。

(4) 内部統制チームは内部統制システムが有効に機能しているか監査します。

(5) コンプライアンス規程に基づいて事務局機能を有する内部統制委員会を設けて全社的な管理を行い、取締役、執行役員および従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。

内部統制委員会は定期的に会議を行い、社内における内部統制の運用状況を確認しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 株主総会、取締役会、経営会議の議事録を法令および規程に従い作成し、保管場所を定め、適切に保管・管理します。

(2) 経営および業務執行に関する重要な情報・決定事項、社内通達などは、所管部署にて作成し適切に保管・管理します。

(3) 内部統制チームは内部統制の監査の状況を定期的に取締役会に報告します。

(4) 機密文章管理規程に基づき文書および情報の管理を徹底し、必要に応じ取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態で管理します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 「危機管理活動基本方針」、「経営危機管理規程」および「天災地変・火災に関する緊急事態対策規則」に基づきリスクを管理します。

(2) リスクについては、経営会議に報告をし、重大なものについては取締役会に報告します。

(3) 管理本部において、法務およびITサービスシステムの責任者を設置することでコンプライアンスと情報セキュリティに関する体制を強化しております。

- (4) 食品に関する品質・衛生・表示の管理、情報保全、環境、防災、犯罪、風評などに関するリスクへの対応については、それぞれの主管部門においてルールや対応マニュアルの制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施します。

食品安全につきましてはISO22000を認証取得し、食品安全チーム会議においてリスク分析を行い運用管理を行うとともに、定期的な検証を実施しております。環境につきましてもISO14001を認証取得しており、環境委員会において管理しております。

- (5) 危機管理活動は、それぞれの主管部門で実施しているリスク分析に基づく管理の結果により、当社グループで起こり得る経営上の損害・損失・重大な事態に備えております。また、想定される重大危機に対する模擬訓練を定期的実施し、危機管理態勢の見直し・改善を行っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 執行役員制度を執ることにより、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、ロス・ムダをなくし事業構造改革を迅速に進めます。

執行役員・取締役が出席する経営会議の他に、週次執行役員会を開催し、ロスや基本ルール逸脱に対する是正の確認などを行っております。

- (2) 経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経ることでリスクの棚卸、アセスメントおよび対策を行い、重要な判断材料の提供を行うことで、質の高い議論による取締役会での経営の意思決定を行います。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「石井食品グループ行動規範」により、共通の行動理念を持ちます。

- (2) 内部統制チームは、監査法人、監査役と連携をとり、内部監査を計画的に実施し、会計の状況等の業務を適正に監督します。

監査法人、監査役、代表取締役社長・内部統制チームが参加する定期ミーティングを実施することにより連携を図っております。

6. 監査役に対する報告体制の整備、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、補助者として監査業務の補助を行う者を要請することができ、要請を受けた場合は速やかに監査役と協議の上、監査役補助者を定めることとします。また、その補助者の人事異動・人事評価・賞罰は監査役会の承認を得ることとします。

- (2) 監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議します。

監査役会の求めに従い代表取締役は監査役会に業務の執行状況を報告しております。

- (3) 代表取締役社長が、監査役会、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催します。

7. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。

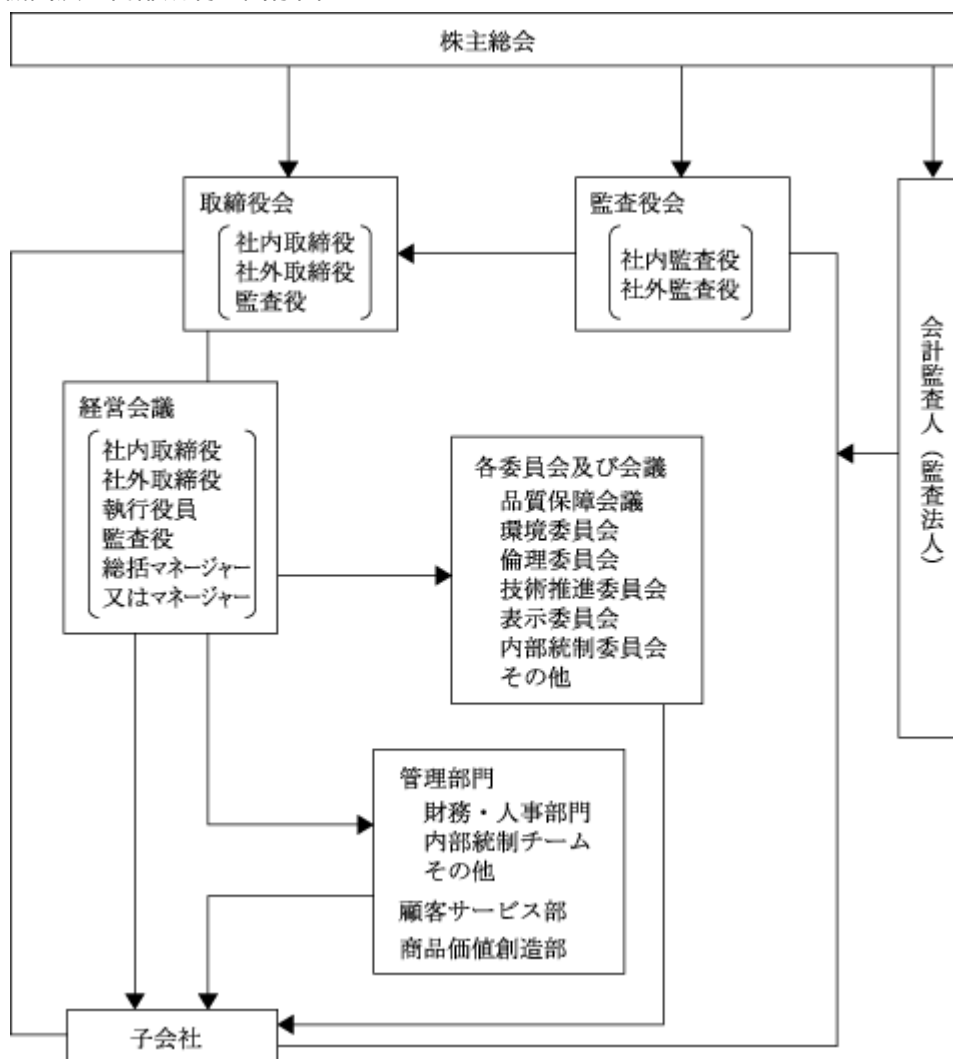
内部統制チームは、金融商品取引法に則り、財務報告に係る各プロセスについて内部監査および整備状況のテストを実施し、その結果について、取締役会へ報告しております。

8. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 暴力団排除条例に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会的勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶します。

- (2) 「石井食品グループ行動規範」の反社会的勢力排除条項に基づき、社内への周知徹底と実行力のある体制整備の維持・向上に取り組みます。

9. 会社の機関及び内部統制の関係図



10. 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。
- ・当社と会計監査人千葉第一監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄組織として内部統制チームの従業員3名を設置しており、金融商品取引法に基づく内部監査を実施しております。また、ISOの要求事項に基づき、事業子会社も含めたすべての部門に対して年度計画に基づく内部監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名（社内監査役）と監査役3名（社外監査役、うち1名は公認会計士）で構成し、原則月一回の監査役会を開催しております。また、取締役会や経営会議などの重要な会議へ出席し、監査役会で定めた役割分担に従い、適時発言を行っております。会計監査人とは、四半期毎の会計監査報告会はもとより、定期的な監査意見交換会を行っております。また、内部統制チームとは月1回の会合を行い、監査の品質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、高い見識や専門的見地から客観的に経営を監督又は監査する立場に適した人材を選任しております。

- ・社外取締役 殿地眞己取締役と当社の間には特別な利害関係はありません。
殿地取締役は、法令施行等に関する専門的分野から指導事項や経営に関する建設的な意見を述べていただくことから適任であると判断し、社外取締役として選任しております。
- ・社外監査役 山田秀雄監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。
山田監査役は、法律の専門家として企業経営の健全性やコンプライアンスに関して、専門的な知識と経験を有していることから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。
- ・社外監査役 松山元監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。
松山監査役は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な見識を有していることから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。
- ・社外監査役 渡邊勝彦監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。
渡邊監査役は、企業経営に関する専門的分野から指摘事項や経営に関する建設的な意見を述べていただくことから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	104,506	104,506		4
監査役 (社外監査役を除く)	13,134	13,134		2
社外役員	22,113	22,113		5

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
9,092	1	給与規定に基づいております。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を株主総会決議に基づき、内規を基準に取締役会で決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 453,252千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株)千葉銀行	341,789	180,464	業務上の関係を有する企業
ユアサ・フナシヨク株)	216,000	43,848	同上
日本電信電話株)	10,800	40,554	同上
株)マミーマート	9,470	13,646	同上
株)カスミ	23,100	12,820	同上
株)佐賀銀行	40,260	9,501	同上
株)いなげや	5,217	4,825	同上
三菱食品株)	2,000	4,240	同上
株)マルエツ	13,039	4,068	同上
株)マルイチ産商	5,183	3,446	同上
イズミヤ株)	6,707	3,004	同上
株)大和証券グループ本社	8,000	2,616	同上
株)オークワ	2,125	2,510	同上
株)ヤマナカ	3,000	2,400	同上
第一生命保険株)	17	1,943	同上
イオン株)	1,654	1,800	同上
株)マツヤ	2,000	1,222	同上
イオン九州株)	777	1,064	同上
株)東武ストア	1,250	350	同上
株)マルヤ	500	78	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱千葉銀行	341,789	230,707	業務上の関係を有する企業
ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	46,872	同上
㈱マミーマート	9,920	16,022	同上
㈱カスミ	23,100	13,328	同上
㈱佐賀銀行	40,260	9,622	同上
三菱食品(株)	2,000	5,896	同上
㈱大和証券グループ本社	8,000	5,248	同上
㈱いなげや	5,217	5,243	同上
㈱マルエツ	13,039	4,589	同上
㈱マルイチ産商	5,357	4,237	同上
イズミヤ(株)	8,205	4,037	同上
㈱オークワ	2,501	2,621	同上
イオン(株)	1,957	2,378	同上
㈱ヤマナカ	3,000	2,211	同上
第一生命保険(株)	17	2,150	同上
イオン九州(株)	859	1,377	同上
㈱マツヤ	2,000	976	同上
㈱東武ストア	1,250	328	同上
㈱マルヤ	500	75	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は手島英男氏並びに田中昌夫氏であり、千葉第一監査法人に所属し、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

- ・ 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

- ・ 当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに社外取締役等の責任を法令が定める限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		17	
連結子会社				
計	18		17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、千葉第一監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,499,280	2,735,602
売掛金	1,381,626	1,299,402
商品及び製品	80,550	60,391
仕掛品	2,745	2,858
原材料及び貯蔵品	172,614	188,863
繰延税金資産	73,456	47,600
その他	45,600	44,288
貸倒引当金	1,475	1,418
流動資産合計	5,254,399	4,377,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,888,667	9,326,545
減価償却累計額	7,271,523	7,482,924
建物及び構築物（純額）	1,617,144	1,843,621
機械装置及び運搬具	8,795,783	8,548,837
減価償却累計額	7,994,364	7,788,629
機械装置及び運搬具（純額）	801,418	760,208
工具、器具及び備品	648,911	654,672
減価償却累計額	583,400	600,707
工具、器具及び備品（純額）	65,510	53,964
土地	906,296	906,296
リース資産	39,966	39,966
減価償却累計額	11,543	19,931
リース資産（純額）	28,423	20,034
建設仮勘定	9,486	5,874
有形固定資産合計	3,428,279	3,589,999
無形固定資産		
リース資産	2,049	1,256
その他	119,756	115,810
無形固定資産合計	121,806	117,066
投資その他の資産		
投資有価証券	434,311	459,936
繰延税金資産	268	2,445
長期預金	700,000	600,000
その他	91,780	97,197
貸倒引当金	50,084	47,900
投資その他の資産合計	1,176,276	1,111,680
固定資産合計	4,726,361	4,818,746
資産合計	9,980,761	9,196,335

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,723	457,967
短期借入金	1,630,000	1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	61,210
リース債務	9,601	9,759
未払費用	759,039	728,086
未払法人税等	15,099	19,007
未払消費税等	1,165	12,355
賞与引当金	75,561	73,097
その他	307,094	118,969
流動負債合計	3,368,844	2,860,452
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	61,210	250,000
リース債務	22,743	12,984
繰延税金負債	-	591
退職給付引当金	333,510	333,072
資産除去債務	25,916	21,948
長期未払金	139,894	139,894
固定負債合計	1,083,275	1,258,491
負債合計	4,452,119	4,118,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	3,970,509	3,458,565
自己株式	8,341	8,602
株主資本合計	5,554,569	5,042,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,517	32,898
繰延ヘッジ損益	589	2,128
その他の包括利益累計額合計	25,927	35,026
純資産合計	5,528,641	5,077,390
負債純資産合計	9,980,761	9,196,335

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,554,650	10,190,071
売上原価	2 7,023,372	2 6,789,167
売上総利益	3,531,277	3,400,903
販売費及び一般管理費	1, 2 3,925,905	1, 2 3,820,642
営業損失()	394,627	419,738
営業外収益		
受取利息	5,763	5,492
受取配当金	9,624	8,463
受取賃貸料	7,188	7,606
受取保険金	5,644	9,114
廃油売却益	12,376	13,076
スクラップ売却益	6,074	1,058
その他	11,304	10,867
営業外収益合計	57,976	55,678
営業外費用		
支払利息	27,893	26,855
たな卸資産廃棄損	30,400	30,103
その他	4,883	479
営業外費用合計	63,177	57,438
経常損失()	399,828	421,497
特別利益		
補助金収入	-	3 58,405
特別利益合計	-	58,405
特別損失		
固定資産処分損	4 7,326	4 55,970
投資有価証券評価損	1,200	-
投資有価証券売却損	-	9,449
ゴルフ会員権評価損	840	-
工場再構築費用	5 260,443	-
特別損失合計	269,810	65,420
税金等調整前当期純損失()	669,639	428,513
法人税、住民税及び事業税	24,124	23,224
法人税等調整額	9,542	5,132
法人税等合計	14,582	28,357
少数株主損益調整前当期純損失()	684,221	456,870
当期純損失()	684,221	456,870

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	684,221	456,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,804	59,415
繰延ヘッジ損益	19	1,538
その他の包括利益合計	31,824	60,954
包括利益	652,396	395,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	652,396	395,916
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	919,600	919,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
当期首残高	672,801	672,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
当期首残高	4,709,809	3,970,509
当期変動額		
剰余金の配当	55,078	55,074
当期純損失()	684,221	456,870
当期変動額合計	739,299	511,944
当期末残高	3,970,509	3,458,565
自己株式		
当期首残高	8,066	8,341
当期変動額		
自己株式の取得	275	260
当期変動額合計	275	260
当期末残高	8,341	8,602
株主資本合計		
当期首残高	6,294,144	5,554,569
当期変動額		
剰余金の配当	55,078	55,074
当期純損失()	684,221	456,870
自己株式の取得	275	260
当期変動額合計	739,574	512,205
当期末残高	5,554,569	5,042,364

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58,322	26,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,804	59,415
当期変動額合計	31,804	59,415
当期末残高	26,517	32,898
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	570	589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	1,538
当期変動額合計	19	1,538
当期末残高	589	2,128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,752	25,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,824	60,954
当期変動額合計	31,824	60,954
当期末残高	25,927	35,026
純資産合計		
当期首残高	6,236,392	5,528,641
当期変動額		
剰余金の配当	55,078	55,074
当期純損失（ ）	684,221	456,870
自己株式の取得	275	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,824	60,954
当期変動額合計	707,750	451,251
当期末残高	5,528,641	5,077,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	669,639	428,513
減価償却費	501,024	474,559
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,121	2,240
賞与引当金の増減額(は減少)	224	2,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,510	437
長期未払金の増減額(は減少)	12,110	-
受取利息及び受取配当金	15,387	13,956
支払利息	27,893	26,855
固定資産除却損	7,326	55,970
投資有価証券評価損益(は益)	1,200	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,449
工場再構築費用	260,443	-
売上債権の増減額(は増加)	146,426	83,867
たな卸資産の増減額(は増加)	5,847	3,797
仕入債務の増減額(は減少)	176,268	45,756
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	10	622
未払消費税等の増減額(は減少)	315	11,190
その他	201,639	25,727
小計	332,934	147,218
利息及び配当金の受取額	15,065	14,160
利息の支払額	26,917	26,584
工場再構築費用の支出額	73,089	144,818
法人税等の還付額	47,305	1,933
法人税等の支払額	27,625	22,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,672	30,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,320,000	1,260,000
定期預金の払戻による収入	2,523,000	3,020,000
投資有価証券の取得による支出	2,358	2,436
投資有価証券の売却による収入	-	44,982
有形固定資産の取得による支出	256,280	721,452
無形固定資産の取得による支出	52,107	18,206
資産除去債務の履行による支出	16,123	3,254
その他	293	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,124,163	1,059,389

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,630,000	1,380,000
短期借入金の返済による支出	1,630,000	1,630,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	67,560	67,560
リース債務の返済による支出	7,835	9,601
自己株式の取得による支出	275	260
配当金の支払額	55,078	55,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,748	132,496
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	987,239	896,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,826,519	1,839,280
現金及び現金同等物の期末残高	1,839,280	2,735,602

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、イシイ産業(株)、(株)ダイレクトイシイの2社です。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び商品・・・・・・・・・・売価還元法

原材料、仕掛品・・・・・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・10～31年

機械装置及び運搬具・・・・・・4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建輸入取引の為替相場変動リスクを軽減するために、当社内規に基づき、予定取引の一定範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引の範囲内で、通貨及び期日等の重要な条件が同一の為替予約取引を締結しております。当連結会計年度末の為替予約取引に対しては、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されたものについて、繰延ヘッジ処理を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ13,761千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,948千円は、「受取保険金」5,644千円、「その他」11,304千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物(簿価)	134,900千円	126,635千円
土地(簿価)	209,370	209,370
計	344,271	336,005

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,250,000千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	67,560	61,210
長期借入金	61,210	250,000
計	1,378,770	1,311,210

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	642,167千円	607,824千円
賞与	110,468	92,148
賞与引当金繰入額	38,026	36,847
退職給付費用	45,175	38,067
運搬費	1,175,674	1,144,832
手数料	313,700	304,192
広告宣伝費	120,673	123,379
販売促進費	351,054	366,656
賃借料	111,855	103,117

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	57,990千円	75,961千円

3 補助金収入

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

京丹波工場内の食物アレルギー配慮食専用工場新設に伴う、「京都産業立地戦略 2 1 特別対策事業費補助金(事業所設置促進補助金)」の受入であります。

4 固定資産処分損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	85千円	16,337千円
機械装置及び運搬具	6,522	33,261
その他	719	6,372
計	7,326	55,970

5 工場再構築費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産処分損	24,869千円	- 千円
工場解体・撤去費用	235,573	-
計	260,443	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,604千円	68,171千円
組替調整額	1,200	9,449
税効果調整前	31,804	77,620
税効果額		18,204
その他有価証券評価差額金	31,804	59,415
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10	2,471
組替調整額		
税効果調整前	10	2,471
税効果額	29	932
繰延ヘッジ損益	19	1,538
その他の包括利益合計	31,824	60,954

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000			18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,561	1,362		33,923

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,362株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	55,078	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,074	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000			18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,923	1,348		35,271

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,348株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	55,074	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,070	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,499,280千円	2,735,602千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,660,000	
現金及び現金同等物	1,839,280	2,735,602

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社における電話回線PBX(器具備品)であります。

・無形固定資産

主として本社における入退室管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,401	11,023	3,378
合計	14,401	11,023	3,378

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,401	13,562	839
合計	14,401	13,562	839

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,616	870
1年超	870	-
合計	3,487	870

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	6,371	2,651
減価償却費相当額	6,118	2,539
支払利息相当額	90	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金に限定しており、資金調達については主に銀行からの短期借入による方針です。また、デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに対応するため、新規の得意先と取引を開始するにあたっては、外部調査機関を利用して与信管理を行っております。また、請求担当において入金差額を月次でチェックすると共に、入金遅延が認められる場合には、週次会議等で報告が行われる体制となっております。

投資有価証券の保有は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価の変動を定期的に把握・管理しております。

長期預金については、金利変動に対応できず長期間において低金利での預入れとなるリスクがありますが、資金計画に基づき将来キャッシュ・フローを確認し、資金不足が生じないようにしております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日となっております。なお、一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替先物予約取引をヘッジ手段として利用しております。

社債及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、当連結会計年度末においては、5年以内に返済される固定金利による借入れ、及び5年以内に返済される固定金利無担保社債のみであります。

デリバティブ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動リスクに対応するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引を行っております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクにさらされておりますが、適時に資金繰表を作成し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,499,280	3,499,280	
(2) 売掛金	1,381,626	1,381,626	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	338,981	338,981	
(4) 長期預金	700,000	701,045	1,045
(5) 買掛金	(503,723)	(503,723)	
(6) 短期借入金	(1,630,000)	(1,630,000)	
(7) 社債	(500,000)	(502,847)	2,847
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	(128,770)	(128,643)	126
(9) デリバティブ取引	947	947	

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,735,602	2,735,602	
(2) 売掛金	1,299,402	1,299,402	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	364,606	364,606	
(4) 長期預金	600,000	601,209	1,209
(5) 買掛金	(457,967)	(457,967)	
(6) 短期借入金	(1,380,000)	(1,380,000)	
(7) 社債	(500,000)	(499,546)	453
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	(311,210)	(311,316)	106
(9) デリバティブ取引	3,418	3,418	

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

（4）長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 買掛金及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	95,330	95,330

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,476,644			
売掛金	1,381,626			
長期預金		700,000		
合計	4,858,271	700,000		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,713,160	-	-	-
売掛金	1,299,402	-	-	-
長期預金	-	600,000	-	-
合計	4,012,563	600,000		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,630,000					
社債				500,000		
長期借入金	67,560	61,210				
合計	1,697,560	61,210		500,000		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千 円)	5年超 (千 円)
短期借入金	1,380,000					
社債			500,000			
長期借入金	61,210				250,000	
合計	1,441,210		500,000		250,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	96,173	80,259	15,914
小計	96,173	80,259	15,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	242,808	285,240	42,432
小計	242,808	285,240	42,432
合計	338,981	365,499	26,517

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	349,647	296,834	52,813
小計	349,647	296,834	52,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,959	16,669	1,710
小計	14,959	16,669	1,710
合計	364,606	313,503	51,103

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	44,982		9,449
合計	44,982		9,449

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損1,200千円を計上しております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金(予定取引)	51,569		52,517
合計			51,569		52,517

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金(予定取引)	46,445		49,864
合計			46,445		49,864

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	15,429	15,649
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	19,993	20,353
差引額(百万円)	4,564	4,704

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.6% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 8.6% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な内容は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度3,673百万円、当連結会計年度3,534百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間1年据置17年元利均等定率償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度17百万円、当連結会計年度25百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	640,127	610,420
(2) 年金資産(千円)	259,237	269,417
(3) 未積立退職給付債務(千円)	380,889	341,002
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	47,379	7,929
(5) 退職給付引当金(千円)	333,510	333,072

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	38,033	37,180
(2) 利息費用(千円)	7,758	7,573
(3) 期待運用収益(千円)	2,549	2,592
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	41,027	26,968
(5) 退職給付費用(千円)	84,270	69,130

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	49,494千円	49,494千円
退職給付引当金	120,128	118,536
賞与引当金	28,524	27,594
資産除去債務	9,169	7,765
ゴルフ会員権評価損	17,138	16,947
投資有価証券評価損	5,285	5,334
減損損失	17,537	18,711
繰越欠損金	452,355	633,714
その他有価証券評価差額金	9,382	
その他	43,657	25,549
評価性引当額	573,283	717,497
繰延税金資産合計	179,388	186,150
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	103,110	115,405
その他有価証券評価差額金		18,204
繰延ヘッジ損益	357	1,290
その他	2,196	1,794
繰延税金負債合計	105,664	136,695
繰延税金資産の純額	73,724	49,454

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	73,456千円	47,600千円
固定資産 - 繰延税金資産	268	2,445
固定負債 - 繰延税金負債		591

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.8
住民税均等割	3.0	4.7
評価性引当額	38.1	37.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	6.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年～31年と見積り、割引率は1.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	75,061千円	25,916千円
時の経過による調整額	24	22
資産除去債務の履行による減少額	39,220	3,990
その他の増減額	9,950	
期末残高	25,916	21,948

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県その他工場を有する地域等において、業務提携する運送会社等への賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,088千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,006千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産処分損は138千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	66,172	66,148
	期中増減額	23	5,600
	期末残高	66,148	71,749
期末時価		116,549	148,409

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度における賃貸等不動産の減少は減価償却費の計上23千円であります。

当連結会計年度における賃貸等不動産の増加5,600千円は、主に賃貸用建物の取得によるものです。

3. 時価の算定方法

主として固定資産税評価額等に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食肉加工品	正月料理	その他	合計
外部顧客への売上高	8,435,266	1,189,593	929,790	10,554,650

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオントップバリュ(株)	1,335,709	食品事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食肉加工品	正月料理	その他	合計
外部顧客への売上高	8,136,665	1,135,643	917,763	10,190,071

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオントップバリュ(株)	1,329,794	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ドーイチ	千葉県船橋市	100,000	建築金物の販売等	なし	修繕工事の委託等	自動倉庫解体工事等	15,024	未払金	1,895
							機械装置の購入	1,804	未払費用	292

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社役員石井健太郎の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
2 価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引と同様に決定しております。
3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	301.16円	276.60円
1株当たり当期純損失金額	37.27円	24.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	684,221	456,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	684,221	456,870
普通株式の期中平均株式数(株)	18,358,590	18,357,580

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	5,528,641	5,077,390
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,528,641	5,077,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,358,077	18,356,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石井食品(株)	第1回無担保社債	平成22年 9月30日	500,000	500,000	0.87	無担保社債	平成27年 9月30日
合計			500,000	500,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	500,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,630,000	1,380,000	1.204	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,560	61,210	1.250	
1年以内に返済予定のリース債務	9,601	9,759	1.719	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,210	250,000	0.980	平成30.3.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,743	12,984	1.667	平成26.9.27 ~28.6.25
その他有利子負債		-		
合計	1,791,114	1,713,953		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	250,000
リース債務	8,568	3,750	665	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,475,464	4,766,874	8,095,001	10,190,071
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	8,441	224,899	112,687	428,513
四半期(当期)純損失金額() (千円)	13,514	235,045	127,906	456,870
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.74	12.80	6.97	24.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.74	12.07	5.84	17.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,378,945	2,601,689
売掛金	1,385,113	1,301,205
商品及び製品	79,995	59,732
仕掛品	2,745	2,858
原材料及び貯蔵品	172,614	188,863
前払費用	24,601	19,518
繰延税金資産	73,465	47,610
未収入金	17,849	18,053
その他	3,916	6,721
貸倒引当金	1,473	1,416
流動資産合計	5,137,775	4,244,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,107,656	8,525,023
減価償却累計額	6,585,606	6,785,790
建物（純額）	1,522,050	1,739,232
構築物	780,604	801,116
減価償却累計額	685,511	696,728
構築物（純額）	95,093	104,388
機械及び装置	8,745,063	8,498,118
減価償却累計額	7,945,969	7,739,242
機械及び装置（純額）	799,094	758,875
車両運搬具	49,489	49,489
減価償却累計額	47,165	48,157
車両運搬具（純額）	2,324	1,332
工具、器具及び備品	644,855	650,616
減価償却累計額	579,401	596,693
工具、器具及び備品（純額）	65,453	53,922
土地	906,296	906,296
リース資産	39,966	39,966
減価償却累計額	11,543	19,931
リース資産（純額）	28,423	20,034
建設仮勘定	9,486	5,874
有形固定資産合計	3,428,222	3,589,957
無形固定資産		
ソフトウェア	81,613	66,090
ソフトウェア仮勘定	19,372	30,975
リース資産	2,049	1,256
電話加入権	17,557	17,557
施設利用権	134	109
無形固定資産合計	120,727	115,988

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	429,735	453,252
関係会社株式	28,000	28,000
関係会社長期貸付金	160,000	160,000
長期前払費用	548	7,855
差入保証金	33,238	32,781
長期預金	700,000	600,000
繰延税金資産	268	2,445
その他	56,327	56,538
貸倒引当金	208,440	207,900
投資その他の資産合計	1,199,677	1,132,973
固定資産合計	4,748,627	4,838,919
資産合計	9,886,402	9,083,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,723	457,967
短期借入金	1,570,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	61,210
リース債務	9,601	9,759
未払金	279,366	90,860
未払費用	756,239	725,325
未払法人税等	14,469	15,645
未払消費税等	306	11,356
預り金	26,779	26,898
賞与引当金	75,274	72,667
その他	1,346	1,346
流動負債合計	3,304,666	2,793,038
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	61,210	250,000
リース債務	22,743	12,984
退職給付引当金	324,523	323,573
債務保証損失引当金	46,000	33,000
資産除去債務	25,916	21,948
長期未払金	139,533	139,533
固定負債合計	1,119,926	1,281,040
負債合計	4,424,593	4,074,078

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183,691	208,849
別途積立金	3,904,800	3,404,800
繰越利益剰余金	415,049	451,616
利益剰余金合計	3,903,341	3,391,933
自己株式	8,341	8,602
株主資本合計	5,487,402	4,975,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,182	31,818
繰延ヘッジ損益	589	2,128
評価・換算差額等合計	25,592	33,946
純資産合計	5,461,809	5,009,679
負債純資産合計	9,886,402	9,083,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,357,602	10,050,095
商品売上高	86,592	80,638
売上高合計	10,444,194	10,130,734
売上原価		
製品期首たな卸高	81,911	79,167
当期製品製造原価	4 6,970,038	4 6,762,204
製品期末たな卸高	79,167	59,278
製品他勘定振替高	1 49,307	1 55,699
製品売上原価	6,923,474	6,726,394
商品期首たな卸高	626	827
当期商品仕入高	70,664	65,981
商品期末たな卸高	827	454
商品他勘定振替高	1 397	1 434
商品売上原価	70,065	65,920
売上原価合計	6,993,540	6,792,314
売上総利益	3,450,654	3,338,419
販売費及び一般管理費	3, 4 3,874,638	3, 4 3,781,292
営業損失()	423,983	442,872
営業外収益		
受取利息	2 8,228	2 7,774
受取配当金	9,528	8,342
受取賃貸料	8,838	8,806
受取保険金	5,644	9,114
廃油売却益	12,376	13,076
貸倒引当金戻入額	10,000	-
債務保証損失引当金戻入額	-	13,000
その他	2 21,481	2 14,901
営業外収益合計	76,098	75,015
営業外費用		
支払利息	22,653	21,622
社債利息	4,350	4,350
貸与資産減価償却費	508	75
たな卸資産廃棄損	29,128	30,103
その他	4,421	377
営業外費用合計	61,061	56,528
経常損失()	408,947	424,386

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	14,207	-
補助金収入	-	⁵ 58,405
特別利益合計	14,207	58,405
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 7,296	⁶ 55,970
投資有価証券評価損	1,200	-
投資有価証券売却損	-	9,449
ゴルフ会員権評価損	840	-
工場再構築費用	⁷ 260,443	-
特別損失合計	269,779	65,420
税引前当期純損失()	664,519	431,401
法人税、住民税及び事業税	21,114	19,801
法人税等調整額	409	5,131
法人税等合計	20,705	24,933
当期純損失()	685,224	456,334

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,730,759	53.4	3,550,455	52.5
労務費		1,623,856	23.3	1,624,075	24.0
経費		1,627,105	23.3	1,592,871	23.5
(うち減価償却費)		(433,098)		(406,688)	
(うち燃料費)		(255,429)		(261,546)	
当期総製造費用		6,981,720	100.0	6,767,401	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,701		2,745	
計		6,984,422		6,770,147	
期末仕掛品たな卸高		2,745		2,858	
他勘定振替高		11,637		5,084	
当期製品製造原価		6,970,038		6,762,204	

1 原価計算の方法

制度的な原価計算は実施していませんが、組別総合原価計算に準じて原材料費、労務費、経費について原価部門別に実際原価を計算しています。

2 他勘定振替高は、主として正月料理等に係る仕掛原材料の賞味期限切れによる廃棄高です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	919,600	919,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	672,801	672,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	229,900	229,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	229,900	229,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	180,081	183,691
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	37,332
固定資産圧縮積立金の取崩	10,092	12,173
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	13,702	-
当期変動額合計	3,609	25,158
当期末残高	183,691	208,849
別途積立金		
当期首残高	3,904,800	3,904,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	3,904,800	3,404,800

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	328,862	415,049
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
剰余金の配当	55,078	55,074
当期純損失()	685,224	456,334
固定資産圧縮積立金の積立	-	37,332
固定資産圧縮積立金の取崩	10,092	12,173
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	13,702	-
当期変動額合計	743,912	36,566
当期末残高	415,049	451,616
利益剰余金合計		
当期首残高	4,643,644	3,903,341
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	55,078	55,074
当期純損失()	685,224	456,334
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	-
当期変動額合計	740,302	511,408
当期末残高	3,903,341	3,391,933
自己株式		
当期首残高	8,066	8,341
当期変動額		
自己株式の取得	275	260
当期変動額合計	275	260
当期末残高	8,341	8,602
株主資本合計		
当期首残高	6,227,979	5,487,402
当期変動額		
剰余金の配当	55,078	55,074
当期純損失()	685,224	456,334
自己株式の取得	275	260
当期変動額合計	740,577	511,669
当期末残高	5,487,402	4,975,732

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,518	26,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,335	58,000
当期変動額合計	31,335	58,000
当期末残高	26,182	31,818
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	1,538
当期変動額合計	589	1,538
当期末残高	589	2,128
評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,518	25,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,925	59,539
当期変動額合計	31,925	59,539
当期末残高	25,592	33,946
純資産合計		
当期首残高	6,170,461	5,461,809
当期変動額		
剰余金の配当	55,078	55,074
当期純損失（ ）	685,224	456,334
自己株式の取得	275	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,925	59,539
当期変動額合計	708,652	452,130
当期末残高	5,461,809	5,009,679

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び商品・・・・・・売価還元法

原材料、仕掛品・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・15～31年

機械及び装置・・・・・・10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当期に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建輸入取引の為替相場変動リスクを軽減するために、当社内規に基づき、予定取引の一定範囲内で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引の範囲内で、通貨及び期日等の重要な条件が同一の為替予約取引を締結しております。当事業年度末の為替予約取引に対しては、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されたものについて、繰延ヘッジ処理を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失は、それぞれ13,761千円減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、貸借対照表に表示していた「買換資産圧縮積立金」は、当事業年度に固定資産取得に伴う圧縮積立金が新たに発生したことを機に、明瞭性を高めるために「固定資産圧縮積立金」と表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「買換資産圧縮積立金」と表示していた183,691千円は「固定資産圧縮積立金」183,691千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた27,126千円は「受取保険金」5,644千円、「その他」21,481千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物(簿価)	134,900千円	126,635千円
土地(簿価)	209,370	209,370
計	344,271	336,005

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,250,000千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	67,560	61,210
長期借入金	61,210	250,000
計	1,378,770	1,311,210

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ダイレクトイシイ	14,000千円	27,000千円

(損益計算書関係)

1 見本使用及び自家消費です。

2 関係会社との取引高の主なものは下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(イ)受取利息	2,583千円	2,400千円
(ロ)その他の営業外収益	5,880	4,440

(注)(ロ)その他の営業外収益の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物等賃貸料	1,650千円	1,200千円
雑益	4,230	3,240
計	5,880	4,440

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	632,269千円	600,376千円
賞与	109,822	91,126
賞与引当金繰入額	36,465	36,417
退職給付費用	44,037	37,402
減価償却費	67,360	67,780
運搬費	1,155,698	1,126,398
手数料	310,131	300,853
広告宣伝費	120,409	123,161
販売促進費	349,964	365,855
賃借料	110,563	101,954

おおよその割合

販売費	74%	73%
一般管理費	26	27

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	57,990千円	75,961千円

5 補助金収入

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

京丹波工場内の食物アレルギー配慮食専用工場新設に伴う、「京都産業立地戦略 2 1 特別対策事業費補助金（事業所設置促進補助金）」の受入であります。

6 固定資産処分損は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	85千円	16,337千円
機械装置	6,522	33,261
その他	688	6,372
計	7,296	55,970

7 工場再構築費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産処分損	24,869千円	
工場解体・撤去費用	235,573	
計	260,443	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,561	1,362		33,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,362株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,923	1,348	-	35,271

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,348株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社における電話回線PBX(器具備品)であります。

・無形固定資産

主として本社における入退室管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,401	11,023	3,378
合計	14,401	11,023	3,378

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,401	13,562	839
合計	14,401	13,562	839

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,616	870
1年超	870	-
合計	3,487	870

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6,371	2,651
減価償却費相当額	6,118	2,539
支払利息相当額	90	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は28,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は28,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	49,367千円	49,367千円
退職給付引当金	116,949	115,175
賞与引当金	28,416	27,432
貸倒引当金	57,164	57,142
債務保証損失引当金	16,274	11,675
ゴルフ会員権評価損	17,138	16,947
株式評価損	15,899	15,948
減損損失	17,537	18,711
共済会掛金	11,054	10,833
資産除去債務	9,169	7,765
その他有価証券評価差額金	9,263	-
繰越欠損金	449,223	633,714
その他	32,145	13,871
評価性引当額	650,222	792,454
繰延税金資産合計	179,379	186,131
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	103,110	115,405
その他有価証券評価差額金		17,613
繰延ヘッジ損益	357	1,290
その他	2,177	1,765
繰延税金負債合計	105,645	136,075
繰延税金資産の純額	73,733	50,055

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	73,465千円	47,610千円
固定資産 - 繰延税金資産	268	2,445

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.7
住民税均等割	3.0	4.6
評価性引当額	39.2	37.5
抱合せ株式消滅差益	0.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	5.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年～31年と見積り、割引率は1.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高		75,061千円		25,916千円
時の経過による調整額		24		22
資産除去債務の履行による減少額		39,220		3,990
その他の増減額		9,950		
期末残高		25,916		21,948

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	297.52円	272.91円
1株当たり当期純損失金額	37.32円	24.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	685,224	456,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	685,224	456,334
普通株式の期中平均株式数(株)	18,358,590	18,357,580

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	5,461,809	5,009,679
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,461,809	5,009,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,358,077	18,356,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉銀行	341,789	230,707
		ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	46,872
		(株)マミーマート	9,920	16,022
		(株)カスミ	23,100	13,328
		(株)佐賀銀行	40,260	9,622
		三菱食品(株)	2,000	5,896
		(株)大和証券グループ本社	8,000	5,248
		(株)いなげや	5,217	5,243
		(株)マルエツ	13,039	4,589
		(株)マルイチ産商	5,357	4,237
		その他14銘柄	99,361	111,485
		小計	764,044	453,252
計		764,044	453,252	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,107,656	435,196	17,830	8,525,023	6,785,790	213,960	1,739,232
構築物	780,604	24,654	4,142	801,116	696,728	14,325	104,388
機械及び装置	8,745,063	178,411	425,356	8,498,118	7,739,242	186,924	758,875
車輛運搬具	49,489	-	-	49,489	48,157	991	1,332
工具、器具及び備品	644,855	13,975	8,214	650,616	596,693	25,350	53,922
土地	906,296	-	-	906,296	-	-	906,296
リース資産	39,966	-	-	39,966	19,931	8,388	20,034
建設仮勘定	9,486	383,003	386,615	5,874	-	-	5,874
有形固定資産計	19,283,419	1,035,242	842,159	19,476,501	15,886,543	449,941	3,589,957
無形固定資産							
ソフトウェア	391,890	7,965	-	399,855	333,765	23,488	66,090
ソフトウェア仮勘定	19,372	13,726	2,123	30,975	-	-	30,975
リース資産	3,967	-	-	3,967	2,711	793	1,256
電話加入権	17,557	-	-	17,557	-	-	17,557
施設利用権	62,351	-	-	62,351	62,241	24	109
無形固定資産計	495,138	21,691	2,123	514,706	398,718	24,306	115,988
長期前払費用	3,584	7,581	-	11,165	3,309	273	7,855
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	食物アレルギー配慮食専用工場新設工事	361,086千円
	八千代工場廃棄物置場設置工事	10,790
	八千代工場事務棟移転に伴うSL事務所工事	10,650
	八千代工場建屋耐震補強工事	9,120
機械及び設備	自動真空装置(セル工場用5台)	53,500
	玉葱加工室皮むき機、コンプレッサー等(京丹波工場)	24,470
	ハイパフォーマンスインクジェットプリンター(11台)	19,850
	玉葱皮むき機及び周辺装置(唐津工場)	11,000
建設仮勘定	食物アレルギー配慮食専用工場新設に伴う支出	369,012

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	八千代工場受入センター原料搬入口	9,946千円
	八千代工場ボイラー室	4,705
機械及び設備	原材料搬入他コンベア	91,639
	フリーザー冷凍機等	77,006
	こわけ用他包装機	56,539
	オープン	17,850
	テープ結束機	16,397
	パット他洗浄機	10,841

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	209,913	1,416	-	2,013	209,316
賞与引当金	75,274	72,667	75,274	-	72,667
債務保証損失引当金	46,000	33,000	-	46,000	33,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,340
預金	
当座預金	1,090,794
普通預金	39,554
定期預金	1,450,000
小計	2,580,349
合計	2,601,689

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオントップバリュ(株)	136,857
日本生活協同組合連合会	82,121
(株)日本アクセス	77,496
関東国分(株)	66,823
(株)群馬丸魚	47,213
その他 (注)	890,694
計	1,301,205

(注) 旭食品 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,385,113	10,929,949	11,013,857	1,301,205	89.4	45

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
その他	454
計	454
製品	
食肉加工品	45,856
その他	13,422
計	59,278
合計	59,732

二 仕掛品

品名	金額(千円)
食肉加工用ソース	2,858
合計	2,858

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
材料	93,655
調味料	15,942
包装材料	75,383
計	184,981
貯蔵品	
白衣他	3,118
燃料	455
グッズ	308
計	3,882
合計	188,863

へ 長期預金

相手先	金額(千円)	満期日
(株)千葉銀行	300,000	平成29年10月2日
(株)千葉銀行	300,000	平成29年3月31日
計	600,000	

負債の部
イ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東栄食品(株)	73,761
大日本印刷(株)	60,285
東海澱粉(株)	35,924
カネダ(株)	33,430
ユアサ・フナシヨク(株)	25,711
その他 (注)	228,853
計	457,967

(注) キッコーマン食品(株) 他

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	用途	担保
(株)千葉銀行	500,000	平成26年3月31日	運転資金	不動産
(株)千葉銀行	500,000	平成26年3月31日	運転資金	不動産
(株)千葉銀行	300,000	平成25年9月3日	運転資金	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	平成26年3月31日	運転資金	なし
計	1,320,000			

ハ 未払費用

内訳	金額(千円)
運搬費	136,511
給料手当	105,256
販売促進費	58,020
修繕費	57,926
雑給	47,852
その他	319,759
計	725,325

ニ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株主に対し、一律3,000円相当の自社製品の贈答

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式において、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2のうち（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書の提出であります。

平成25年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する開示府令第19条第2項各号若しくは第3項又は、第19条の2のうち（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書の提出であります。

(5) 訂正確認書

訂正確認書（上記 第72期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の訂正確認書）、平成24年11月20日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月24日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員	公認会計士 手 島 英 男
業務執行社員	
代表社員	公認会計士 田 中 昌 夫
業務執行社員	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石井食品株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石井食品株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員	公認会計士 手島英男
業務執行社員	
代表社員	公認会計士 田中昌夫
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。